

平成 29 年度第 2 回岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会における
各委員からの意見への対応

	意 見	対 応
1	高齢者がどのように最期を迎えたいかという意思決定への支援や、多様な場所での看取りということが必要になってくるが、それについて重点施策に含まれているか。	御指摘のとおり今後高齢者が増加することで、これまでのように病院だけでなく自宅や介護施設で見取りができるような体制が必要になってくると思われます。そのため重点施策「第 4 在宅医療と介護の連携推進」の今後の取組に「住み慣れた自宅や介護施設等、患者が望む場所での療養及び看取りを行うことができるよう、在宅医療を担う機関の連携を推進します。」と記載し、先ずは在宅医療を担う機関の連携を進め、在宅で最期を迎えられる体制を構築することで、高齢者が希望する意思決定ができるような環境づくりにつなげたいと考えています。
2	リハビリ専門職については、地域偏在がみられる。不足している市町村について、広域的にフォローするなど、県が主導してやることはできないか。	御指摘のとおり県内のリハビリ専門職には地域偏在が見られます。県ではこれまで、市町村におけるリハビリテーション専門職活用の取組について「リハビリ専門職派遣に向けた協議手順（案）」を示し、市町村と地域のリハビリテーション専門職の所属機関との協議の促進を図っているところです。 今後、地域ケア個別会議への専門職参画による自立支援・重度化防止の取組の推進に当たり、リハビリ専門職が十分確保できない市町村に対する広域調整の必要性や派遣ルールの方策などについて、リハビリテーションに係る職能団体や所属組織（介護老人保健施設、病院等）等の関係機関と協議などを進めていきます。
3	重点施策「第 6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進」について、「地域づくりアドバイザー」について、仕組、内容、介護予防におけるリハビリ専門職との関係について教えて欲しい。	岩手県在宅保健活動連絡協議会から推薦のあった 6 名（保健師、看護師）に研修を実施し、地域づくりアドバイザーとして委嘱しています。アドバイザーには担当圏域を割り当て、住民主体の介護予防の場の創設や運営等について市町村へ助言等を行い、住民主体の介護予防活動の推進を図っています。市町村が効果的に介護予防事業を展開するには、リハビリ専門職からの助言等が重要であることから、市町村、リハビリ専門職、地域づくりアドバイザーが連携し、効果的な介護予防活動の推進を図ります。

	意 見	対 応
4	介護人材について、外国人技能実習制度に関する記載があるが、県としてはどのように考えているのか。	外国人技能実習生については、実際に受け入れたところなどから課題等についてお聞きしつつ、事業者団体と連携して、受入れ態勢の整備等への支援を検討したいと考えています。
5	介護人材については、最重点項目だと思う。県でも啓発等に一生懸命取り組んでいただいておりますが、今後は、学校現場で現状を話して周知してもらう取組を是非進めていただきたい。	介護福祉士養成校の団体とも連携し、高校生や中学生、小学生にも働きかけを行っている市町村もあるので、そうした取組を県内に広めていきます。
6	一関市が行っている「介護補助」については、介護専門職が専門性を発揮できる業務に専念できるようになるという意味でよいことではないか。一地域での実施だけでなく、県で是非やっていただきたい。	国では、介護助手をイメージした 30～40 時間程度の介護入門研修を作ろうとしていることから、県でも入門研修を受ける機会を確保するため、平成 30 年度当初予算案に所要の経費を盛り込んだところです。
7	施設を作ると、人材を集めなければならない。人口も減る、幸せな高齢者、幸福ということを考えると、どこまで施設を作るのか。これは国の政策として止めようがないものなのか。	<p>本県の高齢者人口は、平成 32 年がピークでそれ以降は減少すると見込まれています。</p> <p>国も、いつまでも施設を作るという姿勢ではなく、住み慣れた地域でその方が望む形で最期まで生活が続けられるよう地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進に取り組んでいます。</p> <p>市町村においてもこの大きな方向性のもと取組を進めているところで、在宅サービスとのバランスをみながら施設整備を考えており、県としてもそれらが着実に進むよう整備費への補助などの支援を行っていきます。</p>
8	重点施策第 11 の被災者について、仮設住宅に入居していた被災者は、災害公営住宅に移り、また新たにコミュニティを作らなければならない。約 3 分の 1 の方は移行してよかったと言うが、そうでない方もいる。そのあたりについてきちんとデータを採るなどする必要があるのではないか。	仮設住宅から災害公営住宅への移行が始まっており、移行した方々が孤立しないよう、コミュニティを築くきっかけづくりとして、住民向けの研修を行っています。引き続き、生活支援相談員や社会福祉協議会と連携し、地域の住民を巻き込んだ形でのコミュニティづくりを支援します。
9	重点施策「第 4 在宅医療と介護の連携推進」について、在宅医療については、県もたくさん旗を振っていただきたい。医療のみならず介護で、これこそ多職種で、中心は地域住民ということで、どこにも遠慮することなくたくさん応援していただきたい。	在宅医療については、在宅医療に医師が参入しやすい環境を整えることが重要と考え、県医師会と協議し、取組を進めています。また、在宅医療は様々な専門職との連携が必要なことから、そのための研修メニューの開発に力を入れるとともに、平成 28 年度からは市町村職員向けの研修で在宅医療の現場を理解してもらう取組も始めており、引き続きこれらの取組を継続していきます。

	意 見	対 応
10	多様な住まいの充実・強化について、サービス付高齢者向け住宅等が普及し、多様な住まいの場が選択しやすいという点では住民にとって良いことだと思うが、実際には建設コスト等が利用者の賃料に上積みされ、賃料が高額な場合が多い。そのため、年金で賄うことが出来ず、行き場を失う高齢者が必ず出てくる。安価な住まいの確保について、県はどのように考えているか。	サービス付き高齢者向け住宅等に入居できない高齢者の住まいの確保については、現行の制度では軽費老人ホームなどが考えられますが、地域によっては待機者がいる状況となっています。 今後の取組として、空き家等を活用した住まいの確保や相談・助言等による入居支援、関係機関・団体等による生活援助等の支援体制構築など、高齢者の安心な住まいを確保するための地域の実情に応じた市町村の取組について支援します。
11	空き家を、社会福祉法人等に補助を出して改修してもらい、高齢者を安価に入居させ、そこへ定期巡回型サービス等を提供してフォローするような新しい施策が今後必要になると考える。空き家の活用を進めるということを各市町村に働きかけるのも一つの方策ではないか。	御意見を踏まえ、「7 多様な住まいの充実・強化」の「今後の取組」に、「空き家等を活用した住まいの確保や相談・助言等による入居支援、関係機関・団体等による生活援助等の支援体制構築など、高齢者の安心な住まいを確保するための地域の実情に応じた市町村の取組を支援します。」を追加します。
12	県によると地域医療構想の計画の施設整備やサービス提供量はこれからとのことであるが、圏域の連携会議では、開業医の先生や地域の先生方の考えがまとまっていないのに、県が目標を設定するのはおかしいという意見も出されているが、県が目標設定した数値を基に各圏域の施設量やサービス量を考えてプランに入れることになるのか。	医療と介護の整合性の確保に係る目標値について、岩手県の地域医療構想では、入院医療から介護や在宅医療に向けられる人数は、この3年間で400強と示されたところです。県では、この数値を、国から示された按分方法のうち、本県の実情に最も適合すると考えられる方法により、在宅医療と介護施設に按分し、各保険者に一つの案としてお示ししました。各保険者では、地域にある資源等を考慮しつつ、按分方法や按分先の施設種別等を検討のうえ、圏域ごとに関係者の参集のもと「協議の場」を開催し、ご意見をいただいたうえでサービス見込み量を推計しています。 なお、「協議の場」においては、各圏域とも保険者が設定した按分方法等によることが了承されています。
13	重点施策「10 介護給付適正化の推進」について、介護保険制度創設以来、介護給付費の適正化事業が行われてきたと思うが、今般新設された理由は何か。	これまでは別の計画で対応していたものですが、介護保険事業（支援）計画に盛り込むよう国の策定指針が変わったため、「いわていきいきプラン 2020」に位置付けることとし、新たに項目を設けたものです。
14	重点施策「第7 多様な住まいの充実・強化」について、資料2-2の46ページに、「未届けの有料老人ホームに対し指導」と	高齢者を入居させ、入浴や排泄、食事の介助、食事の提供、家事援助、健康管理サービスのどれか1つでも行くと、有料老人ホームとなり届

	意 見	対 応
	あり、課題については「様々な分野から参入」とあるが、有料老人ホームについて様々な分野からやりたいということで参入する中で、届出制であることを理解していないために未届けになっているということか。	出が必要となります。設置者がこの届出義務を理解していないなど、届出することなくサービスを提供しているケースがあります。 また、近年、サービス付き高齢者向け住宅が増えており、同住宅も食事の提供等のサービスを提供していれば有料老人ホームに該当しますが、サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っていれば有料老人ホームとしての届出は免除され、未届け有料老人ホームには該当しない仕組みになっています。
15	重点施策「第 11 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進」について、災害公営住宅がたくさん建ってきて、仮設から移動してほしいということになっているが、公営住宅に入ったことによって家賃やいろいろな負担が発生する。何年か後にはまた負担が大きくなるということで、なかなか入れない方もいると聞いている。それに対して、県では補助などを考えているのか。	災害公営住宅へ移行した方に対する財政的援助についてはお話しできませんが、経済的な問題やその他の問題などを複合的に抱えている方に対しては、市町村の福祉部局等が訪問し、相談に応じる中で、抱えている問題の解決に活用できる制度を紹介したり、今後の方策と一緒に検討するなど、個別にフォローを行い支援しています。
16	「目指す姿」の中に、「幸福に」という言葉が入ったことで心がほっこりした。 また、保育園や高齢者の施設が同じ敷地に建っているというのは、高齢者の方や、介護を必要とされる方にとっては、気持ちが安らぐのではないかと思う。このような計画を作る際に、医療とか横の各部、厚生労働省と相談しながら、こうした文言が入ると、安心して幸せに歳を重ねられると思う。	県が来年度策定する次期総合計画においては、県政は県民の幸せのためにあるという原点に立ち返り、「幸福」をキーワードとして、岩手の将来像を描くこととしています。そのため、「いわていきいきプラン 2020」についても、総合計画と調和を図りながら、地域包括ケアシステムを深化・推進するため、「幸福」という文言を入れています。「いわていきいきプラン 2020」に掲げる「目指す姿」の実現に向け、高齢者の福祉や生活等に関係する部局と連携しながら、取組を進めていきます。